

平成22年4月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年9月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金山 修二

四半期報告書提出予定日 平成21年9月2日

TEL 06-6243-6341

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の業績(平成21年4月21日～平成21年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	1,317	△24.7	△181	—	△186	—	△146	—
21年4月期第1四半期	1,750	△1.8	△1	—	7	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	△19.30	—
21年4月期第1四半期	△1.59	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年4月期第1四半期	7,848		4,852	61.8	641.30			
21年4月期	6,718		5,029	74.9	661.85			

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 4,852百万円 21年4月期 5,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,600	△9.3	△100	—	△150	—	△150	△27.7	△19.83
通期	7,600	6.7	150	—	130	—	50	—	6.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第1四半期	7,618,000株	21年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	22年4月期第1四半期	52,040株	21年4月期	18,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年4月期第1四半期	7,566,694株	21年4月期第1四半期	7,599,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日までの3ヶ月間）におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果を反映し、景況感に一部下げ止まりの兆しが見られるものの、昨年来からの企業収益の低迷により民間設備投資は停滞し、雇用情勢の不安定化により個人消費意欲が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減、長期優良住宅への投資減税等、政策的支援策があったものの、雇用の先行き不安、個人所得の伸び悩み等の影響から住宅購入意欲の改善には繋がらず、新設住宅着工戸数の前年割れが続く厳しい状況が続いております。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して「ビケ足場手すり先行工法」の仕様標準化と対応部材の配備を行い、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」二つの社内検定制度を発足させ、施工品質の一層の改善と新市場の開拓に努めました。

このような状況のなかで、当第1四半期累計期間の売上高は1,317百万円（前年同期比 24.7%減）となり、営業損失181百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常損失は186百万円（前年同期は経常利益7百万円）、四半期純損失は146百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加等により前期末比1,130百万円増加の7,848百万円となりました。有利子負債は、前期末比765百万円増加の1,105百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により前期末比177百万円減少し、4,852百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月3日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

⑤ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,927	1,351,336
受取手形及び売掛金	989,841	1,336,885
たな卸資産	705,245	574,287
その他	1,370,755	600,963
貸倒引当金	△33,316	△35,034
流動資産合計	5,059,452	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	454,188	469,032
有形固定資産合計	2,204,972	2,219,816
無形固定資産		
投資その他の資産	61,373	57,275
その他	566,346	659,006
貸倒引当金	△43,744	△46,277
投資その他の資産合計	522,602	612,729
固定資産合計	2,788,948	2,889,821
資産合計	7,848,401	6,718,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,315	501,505
1年内償還予定の社債	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	204,800	138,000
未払法人税等	8,690	100,975
賞与引当金	90,784	107,998
その他	980,338	348,466
流動負債合計	2,120,929	1,196,945
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	300,200	201,500
退職給付引当金	—	196,698
役員退職慰労引当金	95,200	93,500
固定負債合計	875,400	491,698
負債合計	2,996,329	1,688,643

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,629,303	3,813,327
自己株式	△14,962	△5,443
株主資本合計	4,830,961	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,110	5,111
評価・換算差額等合計	21,110	5,111
純資産合計	4,852,071	5,029,615
負債純資産合計	7,848,401	6,718,258

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
売上高	1,750,152	1,317,049
売上原価	1,410,341	1,181,817
売上総利益	339,811	135,231
販売費及び一般管理費	341,534	317,049
営業損失(△)	△1,722	△181,817
営業外収益		
受取利息	230	175
受取配当金	7,683	7,532
その他	4,014	2,706
営業外収益合計	11,928	10,414
営業外費用		
支払利息	2,188	2,738
社債発行費	—	10,999
その他	673	1,453
営業外費用合計	2,862	15,191
経常利益又は経常損失(△)	7,343	△186,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,925	2,256
その他	12	—
特別利益合計	1,938	2,256
特別損失		
投資有価証券評価損	9,108	—
その他	—	33
特別損失合計	9,108	33
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	172	△184,371
法人税、住民税及び事業税	12,969	6,198
法人税等調整額	△691	△44,543
法人税等合計	12,278	△38,345
四半期純損失(△)	△12,105	△146,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	172	△184,371
減価償却費	30,451	26,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,479	△4,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,960	△17,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,937	△196,698
受取利息及び受取配当金	△7,913	△7,707
支払利息	2,188	2,738
社債発行費	—	10,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	152,642	341,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,740	△177,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,221	219,677
その他	73,263	37,431
小計	146,108	52,670
利息及び配当金の受取額	7,913	7,707
利息の支払額	△2,194	△2,772
法人税等の支払額	△11,211	△93,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,616	△35,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,398	△7,615
貸付けによる支出	△2,350	△2,600
貸付金の回収による収入	5,513	3,080
無形固定資産の取得による支出	—	△3,800
その他	△84	7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△34,500	△34,500
社債の発行による収入	—	589,000
自己株式の取得による支出	—	△9,519
配当金の支払額	△29,461	△29,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,961	715,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,336	675,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,210	2,026,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。